

国連、ケニアに業務移転案

NY、ジュネーブからコスト削減へ

マ 5/14

国連のグテレス事務総長は12日、米ニューヨークの本部やスイス・ジュネーブの欧州本部の業務を、コス

ト削減のためケニアのナイロビ事務所に移転するなど、改革案を加盟国に示した。人員削減も視野に入れ

る。今年創設80年を迎える国連は、組織の「効率化」などを掲げた作業部会を設けて改革に乗り出してい

る。グテレス氏は「不確実性の時代に組織を強化するための取り組みだ」と述べ、支持を呼びかけた。

ニューヨークで開いた非公式会合で、作業部会が検討中の内容を報告した。グテレス氏は、維持コストの高い都市にある機能の移転や、業務が重複する部局の再編は優先分野と説明。ニューヨークとジュネーブの

毎日 5/14

事務局機能を「コストの安い既存の拠点に移すか、さもなければ削減もしくは廃止」の検討が求められていると明言した。また、政治・平和構築局（DPPA）と平和活動局（DPO）の重複を解消すれば、両部門の職員の2割削減も可能だとした。

ナイロビ事務所の敷地は世界にある国連の拠点で最

も広く、「アフリカが見捨てられている」という懸念の払拭にもつながる。グテレス氏は「ニューヨークにあるすべてをナイロビに移すというわけではない。移転はケース・バイ・ケースだ」とも述べた。

国連外交筋は、厳しい財政状況に対処するため、「最大の資金拠出国である米国のトランプ政権による圧力

とそれに対する不安が背景にある」と語る。

3月に発足した作業部会には①現体制における効率化と改善可能な点の洗い出し②加盟国の決定（マンデート）に基づく活動の実施状況の見直し③国連システムの構造改革とプログラムの再編成——の三つの分野で改革案の検討を進めている。検討内容の一部は秋に

提出予定の2026年の修正予算案に盛り込まれる。詳細な検討が必要なのは27年予算案に反映する。

米国の対外援助見直しに伴う国連への影響は顕在化している。国連関連機関の国際移住機関（IOM）は3月、本部の人員の2割にあたる250人の職員を削減すると発表した。

【ニューヨーク八田浩輔】

選択的夫婦別姓 財界 そろわぬ足並み

日商 際立つ慎重姿勢

各党が法案などの検討を進めてきた選択的夫婦別姓について、早期導入を要望している経済界の中で日本商工会議所（日商）の慎重な姿勢が際立っている。関係者に取材して理由を深ると、地方経済界の空気感が影響していることが分かってきた。

「財界全体が一緒になって応援していきたい」「経団連とも、大同団結していく」――

今年2月、東京都内で開催された、選択的夫婦別姓の早期導入を求める日本弁護士連合会主催のシンポジウムで、ゲストとして登壇した経済同友会の新浪剛史代表幹事は、強い口調で改めて決意を表明した。

経済同友会は、日本を代表する「経済3団体」の一つ。最も影響力がある経団連を強く意識し、思い切った政策提言などを通して独自の存在感を発揮を模索してきた。

同友会にとってそんな「ライバル的存在」の経団連と見解が完全一致し、新浪氏に「大同団結」と言わしめたのが、結婚後も希望すれば、夫婦どちらもこれまでの姓（名字）を変えることなく維持できる

「選択的夫婦別姓制度」の早期導入だ。

経団連は2024年6月に、選択的夫婦別姓の早期実現を求める提言を公表、それに先立つ2月には十倉雅和会長が歴代の経団連会長として初めて賛意を表明していた。新浪氏も同月「価値の多様性を日本として認めていくことが、先進国としての大きな第一歩。ぜひ実現していただきたい」と政府に発破をかけた。

対照的なのが全国の中小企業を代表する日商だ。

「日商として方向付けをし、積極的に推進するということろまではまだいっていない。グズグズしていると言えはグズグズしているが、これは本来グズグズする問題だ」

新浪氏が気勢を上げた今年2月、定例記者会見の場で、日商のトップである小林健会頭は、選択的夫婦別姓をめぐ

ア 5/20 BeMe 私らしく



る日商の立場や制度導入に向けた働きかけをするかについて問われるとこのように発言し、立場を明確にしない姿勢に徹した。その理由として「日商は、中小企業中心。これはさまざま意見がある。我々（日商）がオトコナヘリーター（世論先導者）になって方向を決めるということではないのでは」と私は思っている」

世論先導役に抵抗感

毎日 5/20

つづく

経団連・同友会 導入促す

毎日 5/20

と述べた。

東京都千代田区に本部を置く日商は、全国にある15の商工会議所（商議所）を会員とし、その意見を集約する「連絡調整機関」としての役割を持つ。商議所には中小企業を中心に計126万社が加盟している。

実際に、地方の商議所や中小企業経営者は選択的夫婦別姓をどう捉えているのか。

福島県北部の商議所関係者の60代男性は「反対をしている」というのではない。そもそも皆、特段の関心がない」と話す。商議所の飲み会で誰か

がその話題を出した場合に決まって皆が口にするのは「制度導入は別にどうだっていい。ただし自分の嫁には使ってもらいたくないけどね」。

希望しない夫婦は同性といわれる「選択的制度」であるがゆえ、高齢者層も含めて制度自体に反対する声は目立っていない。そして最近「結婚した娘が自分の会社を継ぐ時に、名字が屋号や現社長と変わってしまっていることで面倒な事態になっている」という声もいくつも聞くようになった」とも話した。

商議所、結論出す

一方で、小林会頭が述べるように、商議所内で賛否がまじまじとまらぬのも事実だという。この男性は「割合は1割に満たないが商議所内にも『若保保身層』とも表現されるような強固な反対派がおり、例えば『商議所としての賛意を表明する決議をするか』と問われれば、絶対にそれは起きない」と内情を明かす。

選択的夫婦別姓は、企業におけるDiversity（多様性、公平性、包摂性）の観点からその重要性が指摘されている。一方で、Diversity推進に力を入れるのは東京に本社を置く大企業が中心となっており、もちろん経営者にもよるが、地方の中小企業・小規模事業者においては意識が高まっていな

い」（千葉県関係者）という。

別の県の関係者も同じ見解を示し、背景の一つには、特に地方部では昔からの性別分業の考え方にとらわれやすく、ジェンダー意識の格差があることがあるとする。また、政府が拡大に向けて取り組んできた「旧姓の通称使用」は国際的なビジネスの場での不便さや信用低下などのリスクがあるが、県内は小規模事業者が圧倒的に多く海外出張や海外との取引の機会も基本的にならないため、改姓によるビジネス上の不利益を経営者が実感しにくいことなどが挙げられるという。

日商の小林会頭は会見で、「選択的夫婦別姓自体は否定されるものではない」としつつ、個人的な賛否についても「クロ、シロ、とは言えない」と明言を避けた。日商関係者からは「そもそも小林氏はジェンダーに関する話題は得意分野だ」との声も聞かれる。他方で、別のある財界関係者は「小林氏は、表だって賛成と言いついていないのだと思う。地方の中小企業経営者で強固に反対する層や自民党を刺激しないよう『今はとにかく静かにしていよう』と黙っているのでは」と推し量った。

地方の中小企業経営者の大半は自民党の支持層であり、商議所内でも役員となるなど

その中核をなす。自民党は党内で選択的夫婦別姓の賛否が割れているが、「家族の絆が壊れる」などと主張する保守派を中心に反対論が力を持ってきた経緯もあり、これまでは賛成していない。自民党の中堅国会議員は「自民を支持している地方の中小企業経営者の中には、党の保守的な主張に同調していることが理由という人が一定数いる」と話す。

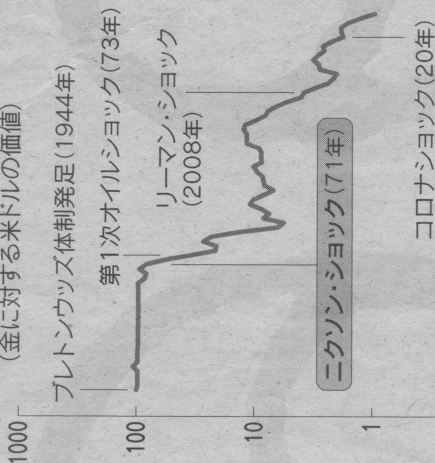
こうした中、日商会頭による強いリーダーシップを求める声も地方の一部から上がる。

福島県議会では24年6月の定例会で、選択的夫婦別姓制度の議論活性化を国に求める議員書案が賛成多数で可決された。

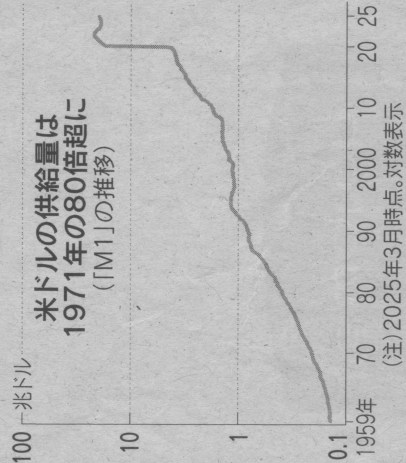
「地元からは若い女性が出しており、危機感を覚えている。ジェンダー問題について悠長に構えているわけにはいかない」。同県議会の自民党会派で、賛成の立場を取る山西国明県議（40）は切実に訴える。「議員書可決には、経団連の十倉会長の強い姿勢がかなりの追い風になった。地方では岡田と連つと目立つこともあり、たとえ問題意識がある人でも率先して声を上げつらい。日商もトップがメッセージを発し、地方経済界のジェンダー意識を喚起してほしい」 【町野幸・写真も】

米ドル

ドルの価値はこの50年で大きく低下した
(金に対する米ドルの価値)



米ドルの供給量は1971年の80倍超に
(IM1の推移)



対ゴールド、50年超で

価値100分の1

「ドルの信認低下の材料に事欠かない」。ノンフィナンシャルグループの渡辺浩志金融市場調査部長はトランプ米政権の政策を不安視する。そのひとつは高関税による物価高だ。物価上昇は貨幣価値の低下を意味する。そのほか、撤回はしたものの米連邦準備理事会(FRB)の独立性に疑義が生じるようなトランプ米大統領の発言も物議を醸した。

米ドルの価値が前世紀の歴史的な低水準をつけた。金(ゴールド)でみたドルの評価は1971年のニクソン・ショックから下がり続け、50年あまりで100分の1に落ち込んだ。ドルの供給量が膨らんだほか、基軸通貨に対する信頼が低下したことが根底にある。

トランプ政策 不安視

基軸通貨の信認低下

ドル供給80倍超

ドルの価値低下が始まったのが、1971年に当時のニクソン米大統領がドルと金の交換を停止したニクソン・ショックだ。金の保有量に縛られずにドルを発行できるようになり、供給量は増え続けた。

FRBによると、企業

の価値は金で測られやすい。第2次世界大戦後の国際的な通貨枠組み「ブレトンウッズ体制」では、ドルが金と交換できる金・ドル本位制が採用され、当時の交換レートは1ドルが35ドルだった。22日、金価格の国際指標であるニューヨーク先物(中心限月)は3500ドルを突破して当時の100倍となり、ドルの価値は100分の1になった。

や家計が持つ現金や普通預金などすぐに使えるマネーを示す通貨供給量「M1」は、71年8月の2250億ドルから2025年3月には18兆5600億ドルと80倍超に膨らんだ。金の年間採掘量は71年の約1200トンから2024年の約3600トンまで3倍程度しか増えておらず、ドルの膨張に比べればわずかだ。楽天証券経済研究所の吉田哲二は「金の総量に対してドルの総量が増え、それだけ通貨価値は希薄化した」と指摘する。

ドルの金に対する減価が進んだ局面は主に3度ある。1970年代のインフレ時にはオイルショックもあって物価上昇が加速した。金の価格は10年間で13倍になり、ドルは13分の1になった。2000年代には、米同時テロによる米経済への不安やリーマン・ショック後の大規模金融緩和によ

って金の価格は10年で5倍となった。ドルは5分の1となった。新型コロナウイルス禍でも大規模な金融緩和が発動され、インフレにつながった。金は大幅に上昇してきたが、それでもまだ2倍程度だ。

トランプ政権の政策はインフレやドルの信認への懸念を高めている。市場では金価格の強気な見通しが相次ぐ。

米ゴールドマン・サックスはメインシナリオでは25年末の金価格予想を1倍超の3700ドルと見ている。スミス・バースも最大で3800ドルまで上昇余地があると予想する。

世界の分断象徴

世界の中央銀行が外貨準備として買った資産は歴史とともに変化してきた。ベルリンの壁が崩壊しグローバル化が進んだ90年代以降は、主に欧州の中銀が金利のつかない金を売却する一方、ドル資産である米国債などを中心的な資産として買った。米ドルへの信認も高まっていた。ドル資産より金が重宝され始めたのが08年のリーマン・ショックだ。マーケットアナリストの豊島逸夫氏は「米国金融市場の大きな混乱を目の当たりにし、ドル資産を持

ていけば安泰というシナリオが崩壊した」と分析する。ロシアによるウクライナ侵略後は、中国や新興

国を中心にドルから金に変える動きが加速している。グローバル化から分断にシフトした世界経済の姿を象徴する。

市場における金のかつてない存在感はドルへの不安の裏返しだ。マーケットエッジの小資本代表は「投資家にとって金以

外に買えるものが見当たらず、ドルに対する価格は上昇余地がある」とみる。(神山美輝)

官民ファンド6割赤字

23年度末 累積損失1900億円

検査院調べ

政府の成長戦略の推進役として設立された官民ファンドについて、2024年3月末時点で全体の6割の14ファンドが赤字状態に陥っていることが16日、会計検査院の調べで分かった。累積損失は計1909億円。報告書は、所管省庁や財務省に対し改善計画のフォローアップなど適切に監督するよう求めた。

リスク管理 甘さ露呈

検査院が官民ファンドについて横断的な検査を実施するのは、18年4月の公表分（17年3月末時点）以来で2回目となる。今回は23年に国会の要請を受け、内閣官房が検証の対象とする18法人が運営する計23の官民ファンドの財務状況などを検査。支援案件のほか事務、鉄道整備・運営事業、米テキサスの高速鉄道事業、ミャンマーでの都市開発事業などで損失を出した。

累積損失を抱える主な官民ファンド

ファンド	主な支援内容	累積損失
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	インフラの海外展開	954億円
海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)	食、アニメなど日本文化の海外展開	397
農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)	農林漁業の6次産業化	162
海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)	通信事業者などの海外展開	123
産業革新投資機構(JIC)	スタートアップの育成	118

(注)会計検査院の資料などを基に作成。2024年3月末時点

の投資先企業の成長次第で変動する可能性がある。ただ多額の累積損失を抱えるファンドの多くは投資先の不振で損失が膨らんでおり、リスク管理の

甘さを露呈した。前回の検査でも赤字状態のファンドは多数あり、所管省庁は改善計画を策定するなどして立て直しを図ってきた。今回と損益の集計方法が一部異なるため単純比較できなものの、損失額は増加傾向にある。

しなければならぬ事態も想定される。前回の検査後、ファンドの統廃合について議論の必要性を指摘する声もあったが、宙に浮いたままとなつていく。投資の妥当性や収益性の見直しが急務だ。官民ファンドは研究開発やインフラの海外輸出といった投資リスクの高い分野で企業や事業に投資し、保有株の売却などで利益を確保する仕組み。12年に発足した第2次安倍晋三政権が民間投資を呼び込むなかっ

たのは事業として採算性がなかったことの証左と言える。投資案件の選定が適切かどうかや収益の見込めない案件から撤退すべきかを適宜見直す必要があった」と指摘する。そのうえで「支援分野が似ているファンドを再編し、所管省庁が十分監視ができる仕組みを整える必要がある。検査結果を踏まえ、行政だけでなく国会でも議論してより実効性のある見直しをすべきだ」と話す。

日経 5/17

「オルカン」生みの親、退任

三菱UFJアセット代田常務

三菱UFJアセットマ 退任する。特別業務顧問
ネジメントの代田秀雄常 に就く予定。代田氏は人
務(62) が4月1日付で 気投資信託シリーズ「e

(NISA)で巨額の資金が流入した。代田氏は1985年に旧三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。17年に、三菱UFJ国際



代田秀雄氏

ト限定で低い手数料を生かして販売を増やしてきた。代田氏は個人投資家への発信活動を通じてSlimシリーズの残高拡大に貢献した。

日経 3/7

MAXIS Slimの生みの親。特に「オルカン」と呼ばれる同シリーズの全世界株投資は新たな少額投資非課税制度

投信(現三菱UFJアセット)でSlimシリーズを立ち上げた。「業界最低水準の運用コスト」をつたい、ネッ

地銀、隠れる国債含み損

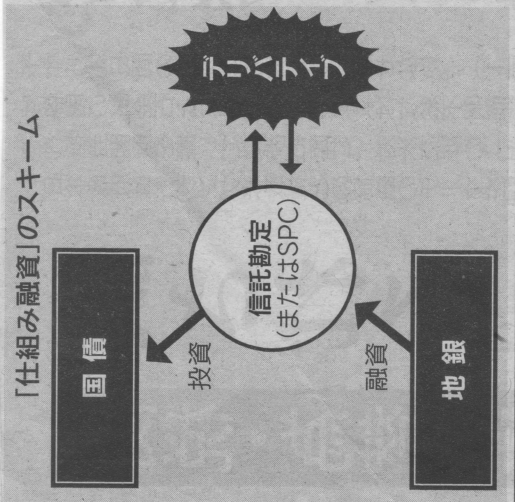
「仕組み融資」急増、金融庁警戒

融資することで日本国債を保有できる「仕組み融資」が地銀で急増している。中小企業や住宅ローンに混ざって、貸出金全体をかさ上げする。金利上昇局面に入り含み損が生じているにもかかわらず、情報開示を義務付けられていない。地銀の含み損拡大といった財務リスクが見えづらくなり、金融庁が警戒を強めている。

急増したのは国債リバレッジローン（国債リパ）と呼ばれる仕組み融資だ。国債の保有は有価証券運用の一環として「投資」が普通だ。国債リパは銀行が信託銀行の信託勘定や特別目的会社（SPC）に融資し、それが国債に投資する。デリバティブを組み込み将来の金利上昇や金利

開示義務なく 財務の死角に

低下を先取りして、収益を稼ぐ仕組み。予想に反すれば、含み損になる。仕組み融資の形をとるのには、中小企業向け融資に分類されることで時価評価制度の対象外となるからだ。有価証券運用は金利上昇に伴う含み損の開示を義務付けられるが、融資は義務付けられていない。とはいえ開示が求められないだけで、財務リスク自体が消える



わけではない。

国債リパは三菱UFJモルガン・スタンレー、みずほ、野村の3つの大手証券会社が主に取り扱う。昨年12月末時点の残高は地銀を中心に2兆円に上る。

ファイアホールデインクス（北都銀行、荘内銀行、あいち銀行、阿波銀行、百十四銀行）。金融庁によると、国債リパは金融業、保険業向け融資残高を調べると類推できる。過去5年の増加率トップ5はいずれも3倍以上に膨らむが突出するのが北都銀行秋田県だ。

岡山県の中国銀行（9000億円強）の方が残高は多いが、北都銀の増加率は15倍超、貸出金に占める割合も19%で地銀1位だ。融資全体は1割増えたが、金融業、保険業向けを除くと逆に1割の減少で、本来の融資上

レンドがゆがんで映る側面がある。

国債リパは16年の日銀のマイナス金利政策の導入後に増え始め、22年12月の長短金利操作（YCC）の修正を機に急増した。収益確保に苦勞していたところに給付金や補助金であられた預金バブルが襲い、地銀が運用先の確保に動いた。

22、23年に人気を博したのは国債リパの「固定金利型」だ。当時は「低金利環境が継続するとの見通しが大勢を占めていた」（大手証券会社）。地銀で多いのは20年国債など超長期融資だ。22、23年平均は1.06%だった20年物金利は足元で2%超まで急上昇（価格は急低下）する。100億円の20年物を持っていたら20億円以上含み損が発生する計算だ。

24年のマイナス金利解除後は「変動金利型」が増えた。短期の変動金利と長期金利を交換したりする複雑な商品も売れ始

める。今度は含み損を把握しにくくなった。

2月に開いた金融庁と全国地方銀行協会との意見交換会で、検査を担う屋敷利紀総合政策局長は実施中の調査内容を明らかにした。金融庁幹部が調査内容に踏み込むのは異例。あえて警鐘を鳴らしたのは、手数料を含めた採算面で逆さに陥る仕組みローンが発生している懸念も生じ始めてきたからだ。

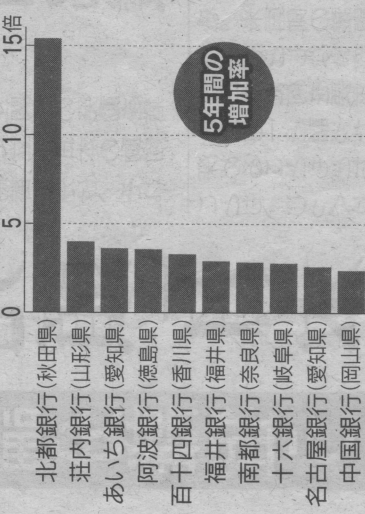
金融庁は24年1月にも地銀の国債リパ運用に警告を出したが、残高は大きく減らなかった。北都銀行もその一つだが「1日次で含み損をチェックし、経営主導でリスク管理をやっている」（ファイナHD）と反論する。

ある証券会社は100ある地銀の9割に販売していた。別の金融庁幹部は「（地銀は）要は『決算を作っている』」とあきれる。

証券会社は「顧客ニーズに沿って販売している」、地銀が融資したお金を運用する信託銀行は「契約に基づき運用している」、チェック役の監査法人も「ルールに基づいて監査している」。ただ、買い手、売り手、作り手、チェック役の間に不作為の関係ができあがり、モラルハザードを線引きできないとすれば、根は深い。

（編集委員 玉木淳、北川開）

地銀の国債向け融資が急増している
（1金融業、保険業向け融資のランキンング）



（注）2020年3月末と24年9月末の変化率を調べた。銀行単体、あいち銀行は中京銀行と愛知銀行の合算（出所）決算説明資料「業種別貸出金」

バークシャーが円建て債

起債検討、前回は2818億円

米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる米投資会社、バークシャー・ハザウェイが円建て社債の発行を準備していることが1日、分かった。主幹事にBoFAセキユリティーズと米国みずほ証券を指名した。市場環境次第で近日中の起債を検討する。

実際に発行すれば2024年10月以來10年度。前回は年限3年・30年の7本で計2818億円を起債した。19年から毎年起債しており、22年以降は年2回の実績がある。これまで調達した資金は、同社が保有する日本の5大商社株への投資に充ててきたとの見方が多い。1日の東京株式市場では日経平均株価の値動きが方向感を欠くなか、住友商事株が前日比で一時3%高となるなど思惑的な買いが入った。

バークシャーは3月、5大商社の保有比率をそれぞれ1割以上高め8・9%台とした。10%未満だった保有比率の上限緩和で5社と合意した。

日経 4/2

バフェット氏の投資会社

銀行株の保有圧縮

1~3月

【ニューヨーク17日】著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる米バークシャー・ハザウェイが15日、2025年3月末時点の保有銘柄リストを公開した。銀行株の保有を大幅に圧縮し、大手米銀シティグループ

株はゼロになった。24年末時点でシティグループ株は約1400万株あったが、1~3月期に全株売却した。保有銘柄で昨年末時点で上位3

番目だった米銀バンク・オブ・アメリカ株も約4800万株売却し、保有比率は昨年末の11・19%から10・19%に縮小した。ブラジルのネット銀行

大手スーホールディングスの持ち株もすべて売却したほか、米クレジットカード大手キャピタル・ワン・ファイナンシャルも一部売却した。24年10~12月期にもシティグループやバンカメ、キャピタル・ワンなどを圧縮している。バフェット氏は金融株に弱気な見方を強めた可能性がある。

日経 5/17

バフェット氏後任 5商社と協業確認

三菱商事「共同投資を検討」

三菱商事や三井物産など総合商社5社の経営トップは22日までに、東京都内で大株主である米投資会社バークシャー・ハザウェイのグレッグ・アベル副会長とそれぞれ面会した。アベル氏は2026年初にウォーレン・バフェット氏から最高経営責任者（CEO）を引

き継ぐ。各社はバークシャーとの協業の方針などを改めて確認した。三井物産の堀健一社長は「有意義かつ建設的な意見交換をした。将来の協業の可能性についても様々な対話をした」とコメントした。住友商事の上野真吾社長は「先方が以前から関心を持っていたトピックについて深い議論ができた」とした。三菱商事の広報担当者は面談を受けて「バークシャーは引き続き当社の中長期的な成長に期待している」と理解している。共同での投資を含め、今後の協業を検討していく」と述べた。伊藤忠の広報は「継続しているコミュニケーションの一端で、定期的に行っている面会だ」とコメントした。バークシャー子会社が3月に関東財務局に提出

した大量保有報告書（自己保有株式含め算出）によると、バークシャーの保有比率は三井物産が9・82%（23年6月公表時は8・09%）、三菱商事が9・67%（同8・31%）、丸紅が9・30%（同8・30%）、住友商事が9・29%（同8・23%）、伊藤忠商事が8・53%（同7・47%）だった。バークシャーは19年7月に5社への投資を始めた。バフェット氏は25年2月下旬に商社株の買い増しを示唆していた。各商社株の保有比率の上限を従来の合意水準である「10%未満」から緩和することで各社と合意したと明かしていた。

日経 5/23

スクランブル

K 4/15

日本株を運用する機関投資家がジレンマに直面している。「トランプ関税」による株価乱高下に対し、保有株の一部現金化で思わぬ損失を回避しようとしているが、相場急回復時のリターンを取り損ねる可能性もある。現金をすべて株式投資に振り向ける「フルインベスメント」状態にいつ戻すのか。手腕が問われるようにしている。

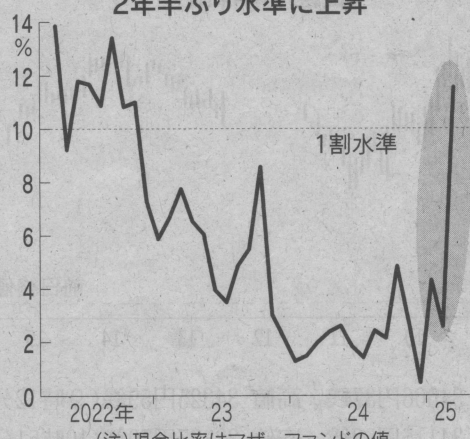
東京・青山に本社を構える独立系運用会社のコモنز投信。トランプ米政権が2日に相互関税の発動を宣言して以降、オフィスには緊張感が漂う。日経平均株価が過去2番目の上げ幅を記録した10日も高揚感はなかった。まずは顧客から預かった資産をどう守るのかを最優先に考える。

株乱高下、苦肉の「現金化」

コモنز・ひふみ、投信の配分1割に

半導体関税・日米交渉 見極め

ひふみ投信の現金比率は2年半ぶり水準に上昇



(注) 現金比率はマザーファンドの値

「かなり細かくポートフォリオを調整して、これまで高まった。運用者で」。コモنزの伊井哲ある藤野英人社長は「4朗社長はこう明かす。例月も現金比率を高めていえば含み益のある半導体関連株については、乱高下の上昇局面でいったん利益を確定し、手元資金を積み増した。運用する投資信託「コモنز30ファンド」と「ザ・2020ビジョン」の現金比率は10%前後になった。3月末時点では1ヶ台前半にすぎなかった。

景気よりインフレ抑制を優先する姿勢はサプライズとなり、日本株も調整一クスが主に日本株で運用する投信「ひふみ投信」も守りを固める。母体となるファンドの現金比率

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

トが原則だ。顧客は運用者の選別眼に期待し、資金を預けている。ファン

米不足でも生産抑制

「減反政策」が終わったはずの農村で、農業の再生支援として転作を押し進め、米の生産量を抑えようとする組織が各地域に張り巡らされている。空前の米価高騰が続く2月、北関東のある米どころの組織が開いた会議に許可を得て入室すると、農家と行政の間で議論がかみ合わず、「再生」とはほど遠い光景があった。日本の稲作は、このままで大丈夫なのか。

この組織は「農業再生協議会」で、全国1480カ所にある。2011年に、減反の事務作業などを担っていた各地域の組織を改組して作られた。

国の減反政策は18年に廃止され米は自由に作れるようになったはずだが、今も農林水産省は毎年、生産量の目安を示し、転作に協力する農家に補助金を出している。再生協は補助金を、地域でどのように活用するかを決めている。米の生産量を調整して米価を維持するため、かつては国が決めた減反目標を地域で守り、国からの補助金が減らされないよう尽力してきた。

「行政側の説明を黙って聞いて終わるような会議」。ある農家はそう聞いていた。

世の中は店頭の米が品薄になる「令和の米騒動」のまったなか。予定調和の議論が今も続いているのか。

気になった記者は許可を得て、会議を取材することにした。

だが、今年は違った。

「農家をなめてんじゃねえ」

出席した複数の農家の代表が、同席する市や県、農協（JA）幹部ら30人の前で声を荒らげた。

怒りの矛先は会議で示された議案の一つ、25年の米の作付面積。米不足が騒がれているにもかかわらず、前年の作付面積からわずかに増えただけだった。

政府は25年の生産量の目安を、前年より14万ト多い683万トに設定。例年、この数字から各県がそれぞれの目安を示し、各再生協が作付面積の目安を決める。減反が廃止されたため、数字はあくまでも「目安」。守らなくても罰則はない。

取材した市の幹部がトップを務める再生協でも、前年より米の作付面積は少し増えたものの、手持ちの水田の約6割しか米を作れない

マ 4/1

迷走行政「農家なめるな」

という案を示した。

「減反の延長線ではないか」「国の甘い需給見通しのツケは、農家がかかっている」と理解しているのか」「足りないのなら作るうとの施策をなぜ打たないのか」。批判の声が相次いだ。

事務局側は慌てた。オブザーバーとして参加した農水省関東農政局の職員にも説明を求め、挙手で原案通りの採決を求めたが、誰からも賛成の手が挙がらない。

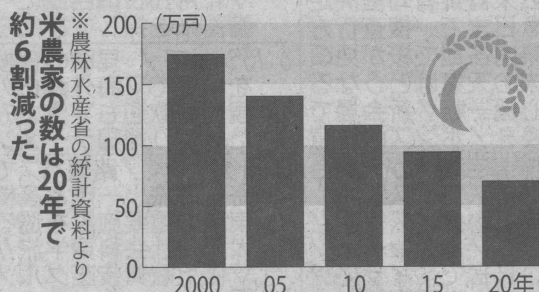
焦りを隠せない事務局側は結論を急いだ。

「数字はあくまでも目安。賛成してくれば、あとはどれだけ作るかは（減反は廃止されているので）農家の自由。（国の方針通り）判断してくれないか」

その発言は、農家のさらなる反発を招いた。

「やらなくてもいいような数字ならすな。受け入れられない」会議を途中で退出する農家も一人いた。

減反廃止後は、各農家が自由に米を生産するか、転作して国からの補助金を得るかを選べるようになった。再生協には地域戦略や特産品作りなどの役割を果たすこと



※農林水産省の統計資料より
米農家の数は20年で
約6割減った

苗が育つ水田（奥）と、かつての水田の一部（手前）を転作で畑地化した風景が広がる農村―茨城県で2024年7月（再生協の地域とは関係ありません）



が強く求められるようになった。ただ今回の米高騰は、再生協としても想定外だった。この地域の農家によると、24年に飼料用米への転作に協力して補助金を得た農家の手取りは、協力せずに主食用米を作った農家の3分の1程度にとどまったという。

高齢のある農家は「国に協力し、地域をまとめてきたのがバカらしくなってきた」とあきれる。取材した会議で事務局は、米の増産を探ろうとした農家の思いに正面から答えず、県が示した数値ありきの目標づくりに終始した。あれだけ反発していた農家もやがてあきらめ顔に変わり、転作についての具体的な議論もあまりなかった。

会議は2時間余りで終わった。事務局の担当者は「この会議だけでは決められないこともあるが、地域の方向性を決めることはできた」などと話す。

「刃向かってでも変わらない」

農家たちはなぜ事務局案の「目安」に反発しながら、すぐに矛を収めたのか。

出席した一人は「国を信頼して転作に協力し続ける農家ほど昨年は苦しかった。米が高騰しても例年通りの決め方しかできない行政に不満があったが、国に刃向かってでも仕方がない」と吐露した。

別の農家は「米価格が下落に転じたら、離農は一気に進む。その時、地域はどうなるのか」と頭を抱える。20年の全国の米農家数は、20年前より6割減り約70万戸になった。

全国の再生協などに農水省は25年度当初予算で年約58億円の事務経費を補助し、農家には年2758億円もの転作補助金の一部として「産地交付金」が配られる。再生協や農家に投入されている公費

は決して少なくない。

会議を途中退出した農家が後日、記者の取材に応じた。再生協が農家の不満のはけ口としてしか機能していない点に、耐えられなくなり退出したという。

出席者の中では最年少で、個人で約10年、米やトマトを栽培し、地元離農者の農地を集めて活用する農業法人の代表を24年から務めている。

補助金を当てにした経営からの脱却を目指し、今年から試みにサツマイモを植え、地元の人に袋詰めをお願いするなどして売り出す予定だという。

農業の担い手不足など対応すべき課題が山積する中、やりきれなさ募る。「再生協はもっと課題解決のために議論する場になってほしい」

【寺田剛、写真も】

毎日 4/11

農林中金赤字 最終1.8兆円に

毎日 5/23

3月期

農林中央金庫（農林中金）が22日発表した2025年3月期連結決算の最終（当期）損益は1兆8078億円の赤字（前期は636億円の黒字）となった。含み損を抱える外国債券などの処理を進めたため。26年3月期の最終損益は300億〜700億円程度の黒字に転換する見通しを示す。

し、今後の収益改善を目指す。

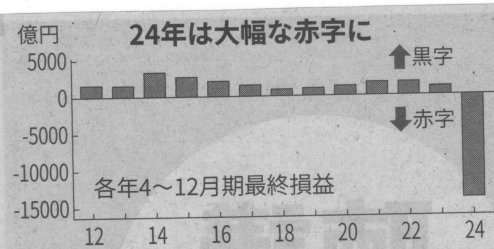
農林中金は、欧米の中央銀行が22年ごろから急ピッチで利上げを進めたことで、過去に購入した債券の価格が下落。含み損を抱えた資産を売却したことで、多額の損失を計上することになった。

巨額赤字を受け、農林中金は資本増強や、株式などに投資先を分散させる運用体制の見直しを実施している。

農林中金、最終赤字1.4兆円

4月12月、外債12.8兆円売却

農林中央金庫が7日発表した2024年4月12月期の連結決算は、最終損益が1兆4145億円の赤字（前年同期は97



0億円の黒字)だった。含み損を抱えた低利回りの外国債券などを12兆8000億円売却し、損失確定を進めたことが背景だ。赤字額は同年4月9月期の8939億円から拡大した。

24年度中に完了するとしていた、JAなどを引受先とした資本増強の金額の詳細も明らかにした。一般企業の普通株に近い「後配出資」での調達額は24年9月に7360億円実施したが、25年3月に新たに411億円の出資を受ける。6000億円規模としていた期限

つき劣後ローンでの調達額は6428億円となる。合計の資本増強額は1兆4000円強になり、24年8月に示していた約1兆3000億円からやや上振れる。

農林中金は米連邦準備理事会(FRB)が過去数年で進めた急速な利上げなどで保有債券の価値が下がって含み損が拡大したほか、調達金利が運用利回りを上回る逆さの債券が運用収支を圧迫している。このため、低利回りの債券の売却を進めており、損失確定によって通期の最終赤字が1兆5000億～2兆円規模になるとしている。

24年12月末時点の債券含み損は1兆5701億円だった。米金利の上昇で3カ月前に比べてやや拡大した。株式などを含めた運用資産全体では8859億円の含み損だった。

外債の売却を進めたことで運用資産の残高は約45兆円と、3カ月前に比べて2兆円弱減少した。運用資産に占める債券の割合は51%で、3カ月前の57%から低下した。株式はやや上昇して4%、企業向け融資を束ねた口

ーン担保証券(CLO)は14%から18%に上昇した。

農林中金の巨額赤字を巡っては農林水産省の有識者会議が1月、運用改善に向けた提言を公表した。農水省は提言を受け、運用などに関する意思決定機関である理事会に外部人材を参加させられるよう、理事の兼業を禁止している農林中金法を改正する方針だ。